

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成17年度	
総合計画	大項目	06	健全で自立したまちづくり
	中項目	01	簡素で効率的な行政運営
	小項目	12	その他事務管理(財産管理)
事務事業名		05	土地取得事業
		根拠法令・例規等	公有地の拡大の推進に関する法律 土地開発基金条例
		担当課(室)	財政課
		職・氏名	係長 芳田猛
		電話	0869-64-1811
		このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のため取得する必要がある土地をあらかじめ取得する事業
目的(何のために)	公共事業等における土地取得の円滑化を図るため。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	計画的かつ合理的な用地活用

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
目的を達成するために実施した事業	土地開発基金管理業務 公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のため取得する必要がある土地の先行取得事業の財源であり、計画的な購入・売却を図っている。 ・土地保有件数 10件(H21年度末) ・土地活用件数(有償整理2件+貸付件数2件)	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
		目標値(A)	10	20	30
土地取得事業特別会計健全化	実績値(B)	6.7	21	31.7	到達目標値
	達成率(B/A)	67.00%	105.00%	105.67%	50

成果指標設定の考え方・式や説明

土地開発基金現金 / 土地開発基金総額 × 100 = 保有土地の割合

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い
	市民ニーズ	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託会)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	先行取得していた土地について、事業計画の立たない土地については、売却できるよう事務を進めていく。					

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費		31	19	18
	必要人員(人件費)	千円	0.01人	0.01人	0.00人
	事業費計		107	112	18
	国県支出金				
	受益者負担				
	繰入金	千円			
その他( )					
一般財源			107	112	18
受益者負担比率	%		-	-	-
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
先行取得事業件数	説明		先行取得した事業件数		
結果指標量	事業		3	2	1
対前年比	%		-	66.7%	50.0%
活動コスト			107,000	112,000	18,000
単位当たりコスト	円		35,667	56,000	18,000

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
土地取得・処分については、事業等の進捗状況を把握しながら適性に処理しているが、処分については、事業計画等を勘案しながら、早期売却を検討する必要がある。	評価区分 <A~E>	C
	妥当性	

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	各課事業の情報収集に努めるとともに、連携強化を図り、長期保有土地の有効活用を推進する。					